

## Ⅱ. 人口の高齢化と中高年雇用問題

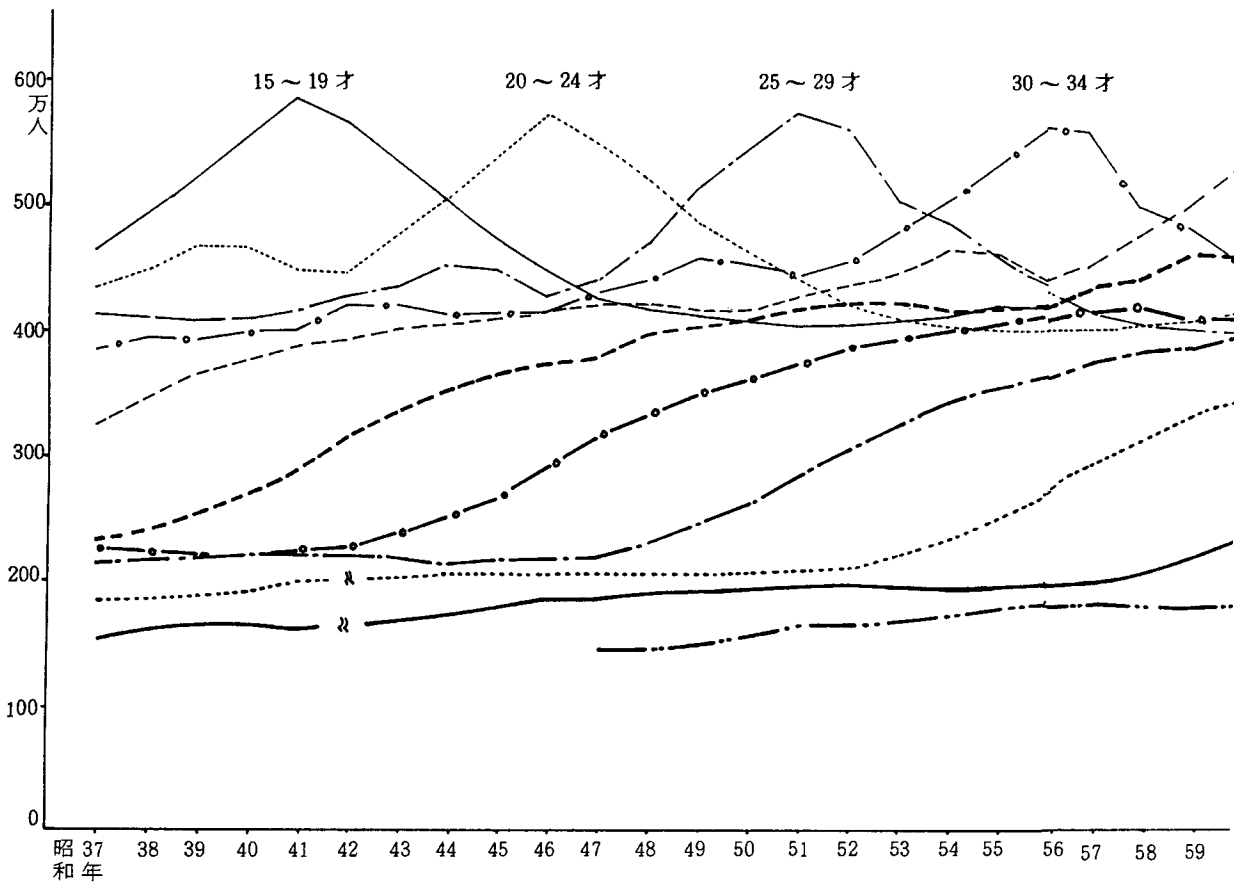
### 1. 人口高齢化という現象

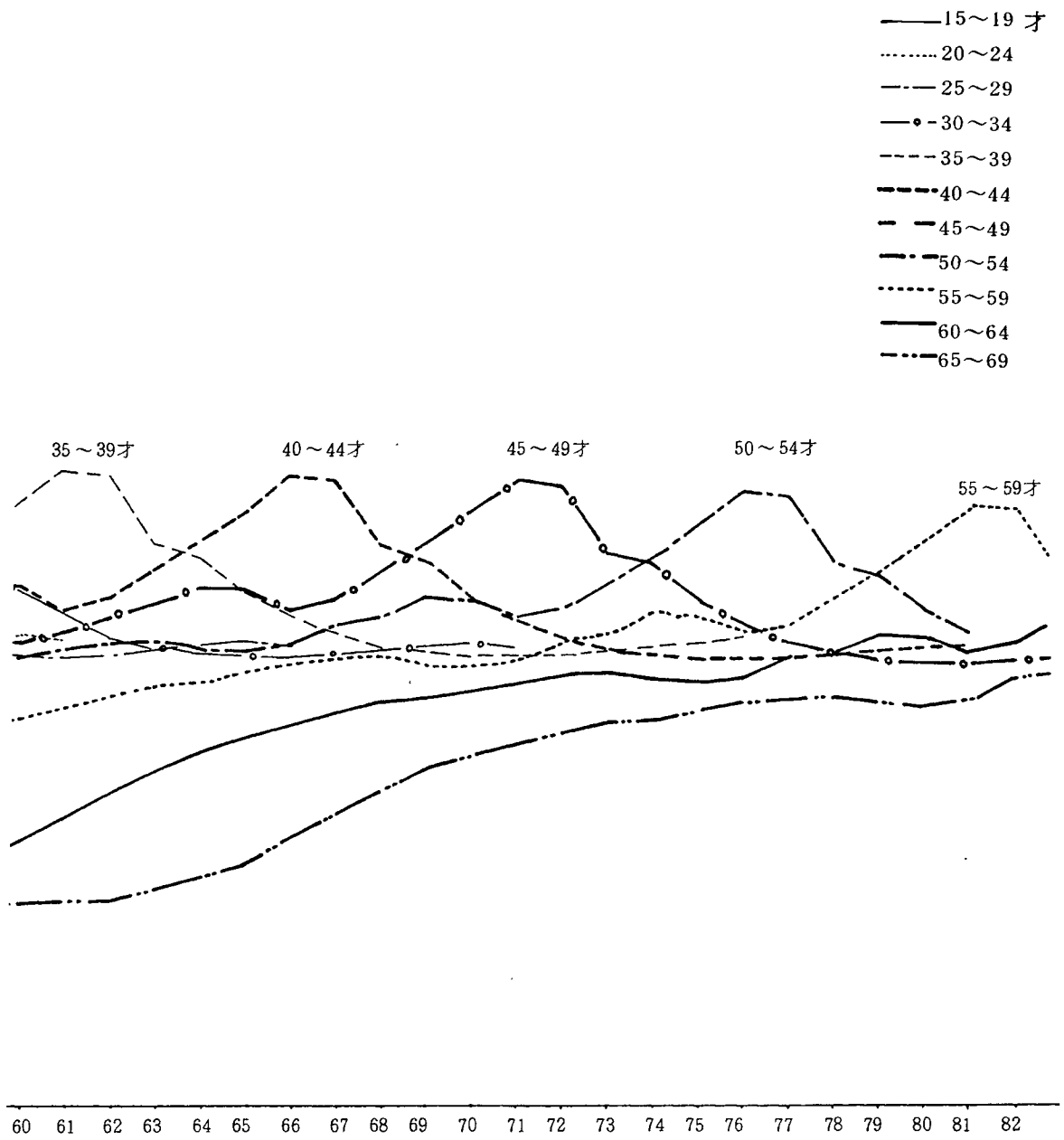
わが国の人口構成における高齢者の占める比重が高まりつつある。それも諸外国の例に比べても急速なテンポで高まりつつあるということは、すでにいたるところで言われてきたし、また、そこから生ずるさまざまな社会的負担の増大についての認識も遍く広がっているものと言えよう。しかし、雇用問題として中高年問題を考えようとする場合にいわゆる「高齢化社会」という現象がどのような意味を持ち、どのような作用を及ぼしているのかということになると、事柄はそれ程明瞭な自明のものでもなければ、周知のものでもない。中高年失業の増大や「窓際族」などと言われた過剰雇用の実態と中高年齢者の絶対的なまた相対的な増加との関連はどのような性質のものであるのか。それは決して自明ではない。その間には労働市場機能として括られる膨大な、また、それ自身変化する不透明な部分が介在しているからである。この点を検討するために、まず、「高齢化」と言われる事態から調べてみよう。

わが国人口構成の高齢化についてはさまざまな数値があげられるし、人口論の専門からこの問題に関する分析も多い。だが、ここでは雇用問題とのかかわりを考察することが課題であるから労働市場における変化との対応の便をはかって高齢化現象もとらえなければならない。労働市場における変化は、景気の変動に伴う短期的なものと産業構造の変化などに伴うより長期的なものというように、その変化の性質を期間の長短によって区別して考えるのが一般的であるから、この点を考慮して高齢化現象を図Ⅱ-1によって見てみよう。

これは『労働力調査年報』から得た15才以上5才きざみの年齢階級別男子人口のグラフである。一瞥して明らかなように、400万人の水準から600万人弱のところをピークとする山と、200万人の水準から400万人の水準へと上っていく上昇カーブとが特徴的である。前者は戦後ベビーブームの山であり、後者は第2次世界大戦の終結によって男子の減耗率が急速に下がったことを表わし

圖 II - 1 15 才以上年齡階級別男子人口





資  
料  
『労働力調査年報』

ているものである。<sup>(3)</sup>例えば、15～19才の線が昭和41年でピークにあるが、これは昭和22年から26年にかけて誕生した人々が昭和41年には15～19才になっているということであり、昭和56年にその人たちが30～34才になっていることは30～34才の線が昭和56年にピークを持っていることに表われている。われわれの注目する中高年齢者の増加について見てみると、例えば45～49才のカーブは昭和43年から急速な上昇を開始して昭和57年には400万水準に到って急増を停止している。昭和43年に45～49才だった人々は終戦時21～25才だった。つまり、この年齢層から若くなるにしたがって兵役ならびに銃後の男子死亡率が低くなっていたということはこの上昇カーブが表わしていると言えよう。この増加している年齢層（正確には大戦による減少が小さかった年齢層）が加齢とともに中高年にさしかかるにつれて、各中高年齢階級の急増も始まっていくのである。55～59才の増加は昭和53年から始まり、67年頃に400万人の水準に到る。60～64才の増加は当然5年遅れて昭和58年に始まる。なお、図Ⅱ－1にはベビーブームの影響が中高年齢層に現われてくる様子も、単純に中高年死亡率には大きな変化がないものと仮定して記しておいた。

以上に示したふたつのより短期的に現われてくる人口構成の変動に対して、より長期的な出生率と死亡率の変化によって生じてくる人口構成の変化がある。この点も複雑に諸要因が絡み合った現象であるから人口分析の上では厳密な議論を要するものだが、ここでは上記のふたつの変動が現われる前の中高年齢人口の変化として押えておこう。先に記した中高年齢者の急増が55才以上層に現われてくるのは昭和53年以降であるから、昭和52年までの15年間をとって55才男子人口の増加をみると39.8%である。この15年間に55才以上の男子人口は約4割増加した。そのうちわけを見ると、55～59才が15.8%増、60～64才が27.5%増、65才以上が65.2%増であり、これは年率になおすとそれぞれ1.0%、1.5%、3.4%である。このデータからは65才以上の細分が通しては得られないので、47年以降について同様の計算を行なってみると、65～69才の増加は年率2.7%、70才以上では4.1%と出てくるから、この間の人口増加率は高齢者ほど高かったことがわかる。雇用問題、職業訓練問題の対象として重視されてきて

いる60才代前半までの増加率は1.0～1.5%程度であった。これは同じ時期の15才以上男子人口全体の年平均増加率1.7%よりも低い。

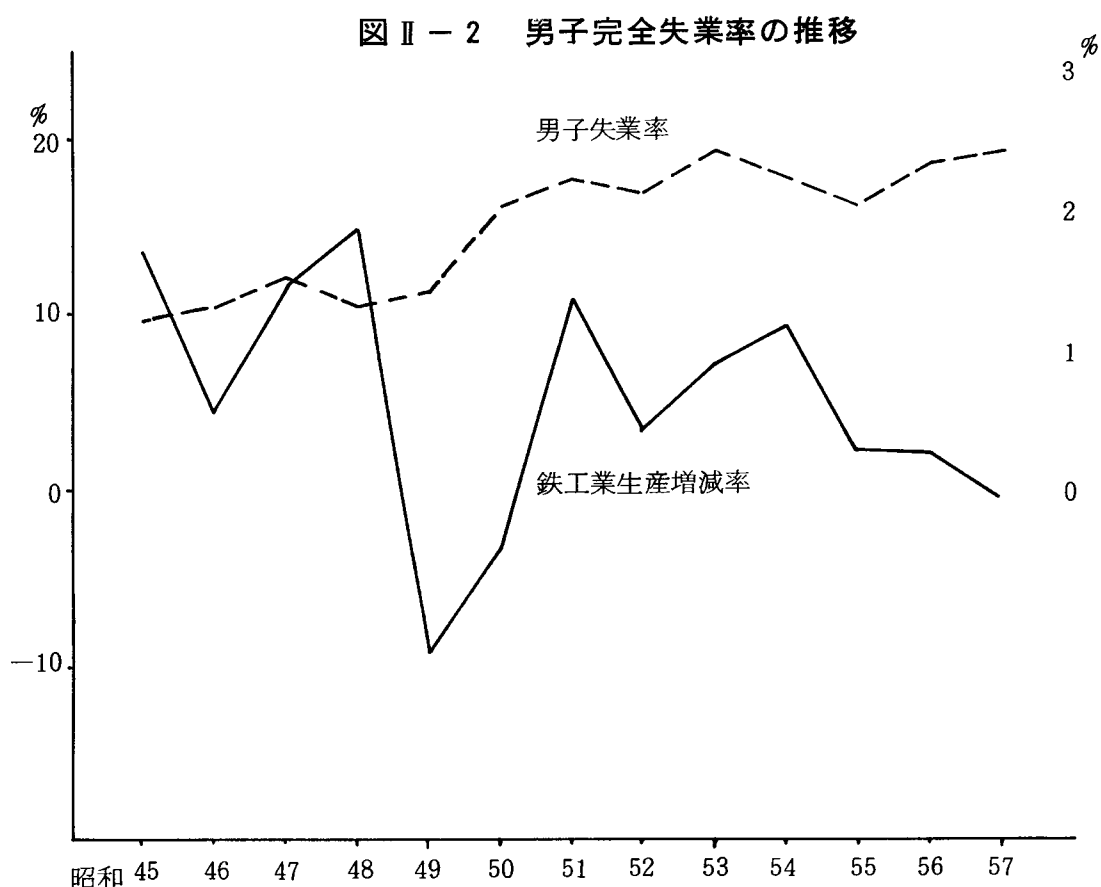
以上を要約すると、中高年齢層の長期的・漸進的な増加の傾向が進んでいたところへ、昭和48年から50～54才層に、53年からは55～59才層に、58年からは60～64才層に12～3年で2倍になるという急増が進行しているということになるのである。

## 2. 離職・失業動向から見た中高年問題の進展

次に雇用動向の諸指標に表われてきた中高年問題を概観してみよう。人口は労働力状態という観点から就業者、失業者、非労働力に分けられる。前2者が労働力人口である。就業者はまた大きく雇用労働者と非雇用労働者（自営業主や家族従業者）に分けられる。むろん別の観点から労働力の状態をとらえることもできるが、これが各種雇用統計でとられているひとつの最も基本的なとらえ方である。一般に中高年問題として抱括されているさまざまな問題は、こうした異なった労働力状態によって異なって現われてきているものであると解することができる。例えば、非労働力の扶養の問題、雇用保険の受給という社会保障制度の問題、職業紹介や転職のための訓練の問題、また雇用労働者に関する企業の人事管理上の問題、そしてこれら一切の問題を背景にして起っている中高年齢者の生活のさまざまな不安、といった具合に実に多様多岐にわたる形で中高年問題は現われてきた。こうした複雑な広がりを持つ中高年問題の中で、本章では高齢現象と雇用調整の関係に問題を限定して見てみよう。この観点からする分析には失業と入離職の一般的な指標に拠るのが妥当なところであろう。

図Ⅱ－2は昭和45年以降の男子完全失業率の推移である。昭和40年代の1パーセント代前半の水準から50年代には2パーセント代へと上昇した。また、併記してある鉱工業生産の増減率と照らしてみると、失業率の変動が1年のタイムラグをもって生産の変動と逆の動きを示していることもわかる。失業率の水準の顕著な上昇とその変動パターンとは、それを年齢階級別に観察しても基本

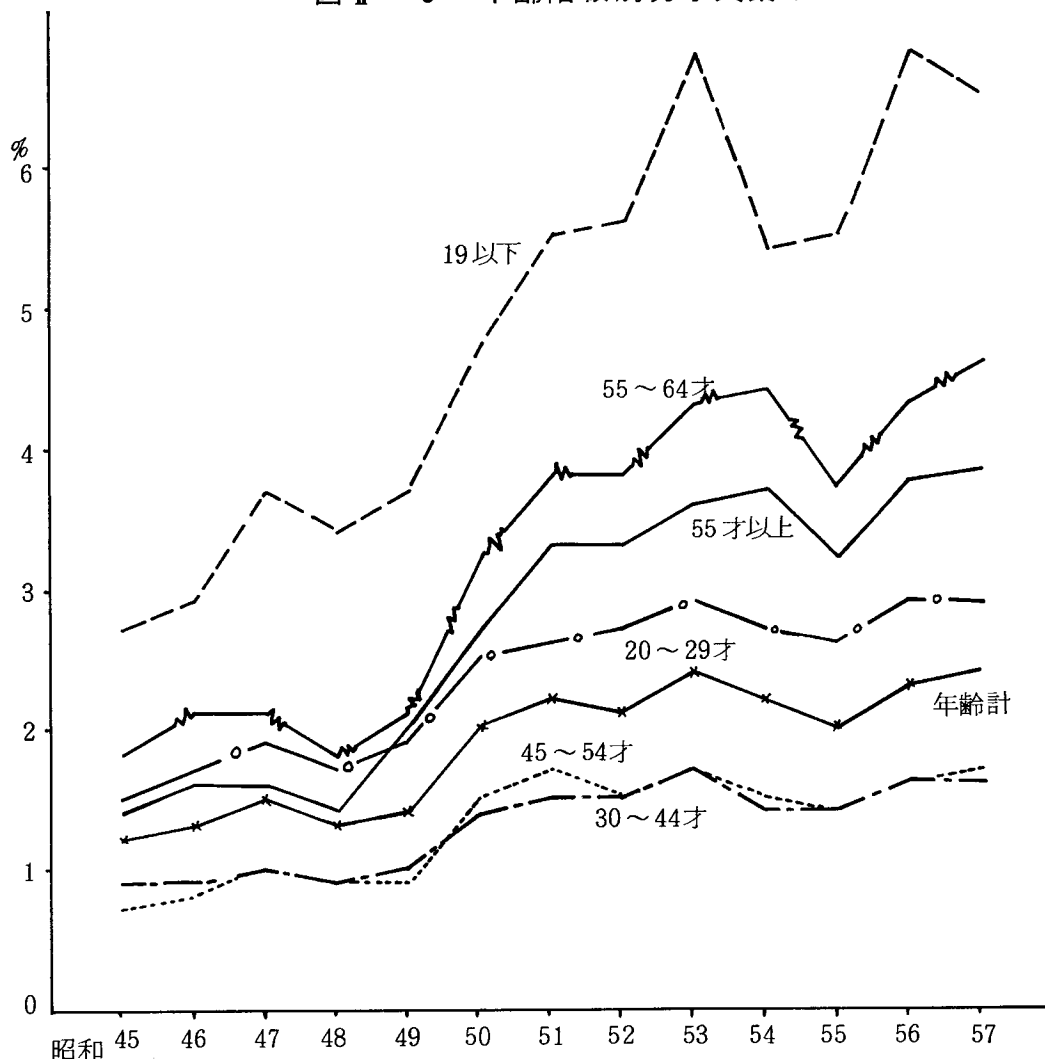
的に変わるところはないが、55才以上の失業率は昭和48年までの1.5%前後から53年までに3.5%を超える高さにまではねあがり、それ以降も55年の一時的な低下はあるものの上昇傾向を変えていないという点で目立っている（図Ⅱ-3）。実数でも55才以上男子失業者は昭和47～8年の7～8万人から53年には19万人へ急増し、57年には23万人となった。



次に、労働移動の面から中高年齢者の雇用情勢の推移を見るために、『雇用動向調査報告』から算出した入職率と離職率の差である超過離職率（図Ⅱ-4）を掲げておこう。このデータは農・林・漁業、建設業および従業員規模5人未満の事業所を調査対象から外しており、わが国男子労働力の約半数をカバーするにとどまっているが、雇用動態の構造性をとらえようとする場合には最善の抱括的データであろう。なお、19才以下および20～29才の入職には転入

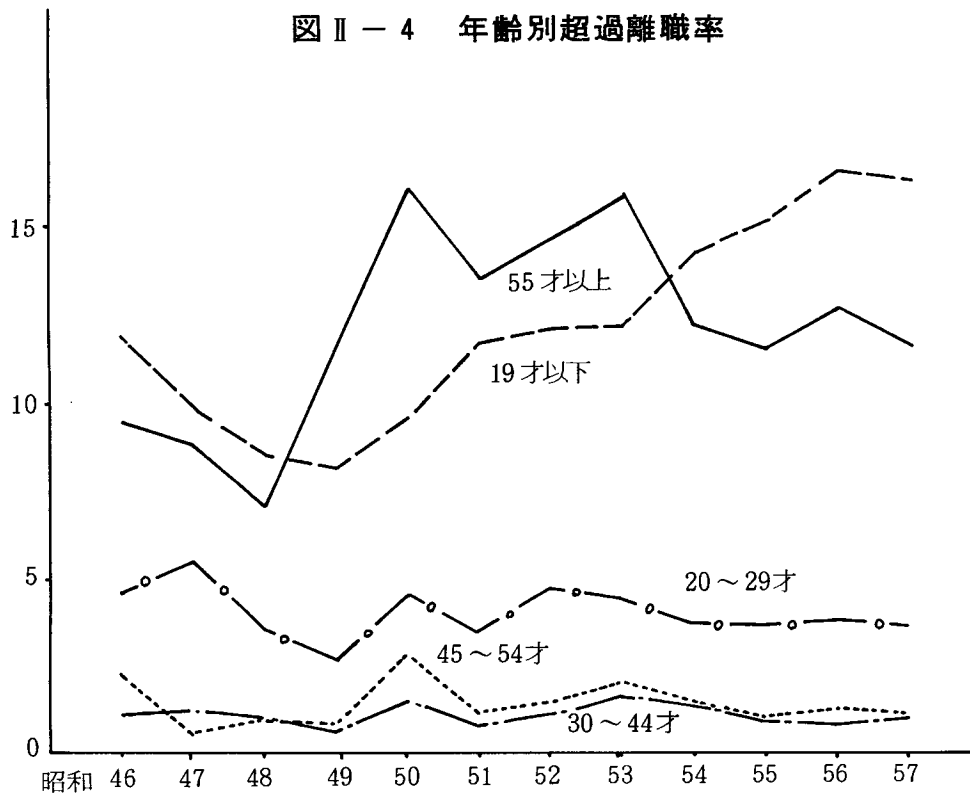
職数を用いて計算してある。この年齢層では新規学卒を中心とする未就業者の入職が大きい、ここでは離職との対比がねらいであること、また若年者独自の雇用問題が中心テーマではないことから未就業者の入職を除外した。

図Ⅱ-3 年齢階級別男子失業率

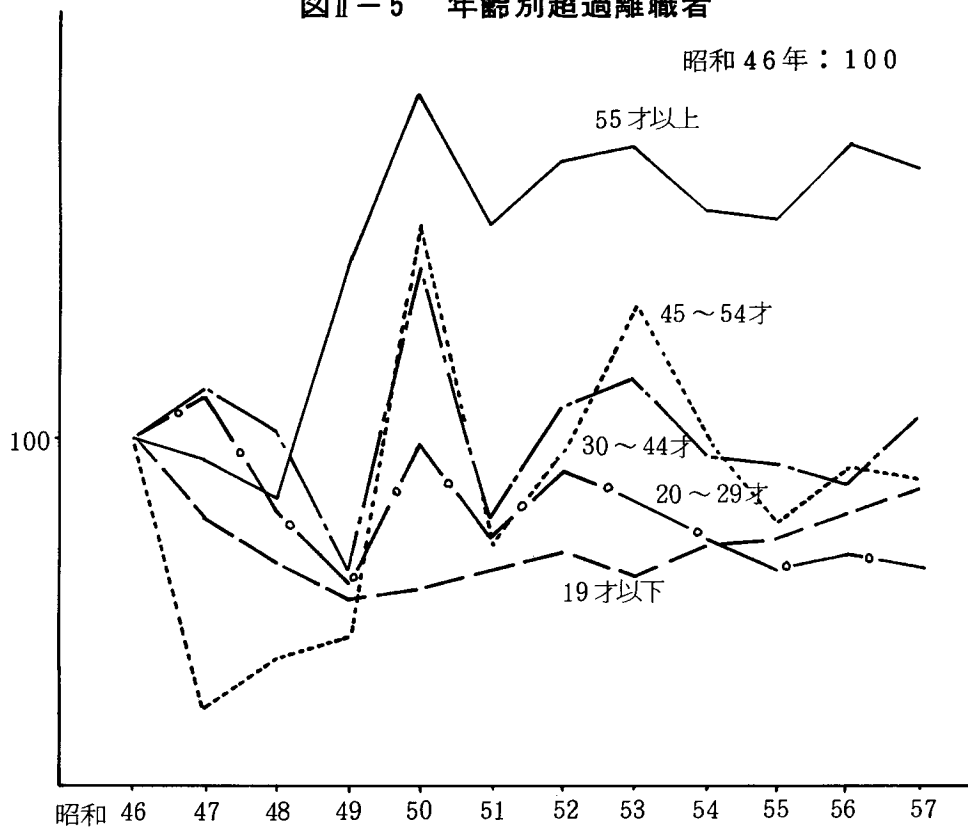


この図では、55才以上と19才以下とが水準も高く変化も大きい、19才以下については後に触れるように全く事情が異なっており、ここでの検討対象でもないのとおりと認めないことにする。55才以上層の超過離職率は第1次オイルショック後の不況期に10%以下の水準から15%前後にまでシフトして、54年以降低下したものの12%前後の水準にある。55才以上超過離職率が他の年齢層に比べて高い水準にあることは、この年齢層の離職の中には高齢に伴う非労働力

図Ⅱ-4 年齢別超過離職率



図Ⅱ-5 年齢別超過離職者





化などが含まれていることが大きな理由であり、この点をめぐっては次章で検討する。ここでは入・離職動向から見ても雇用情勢の悪化が著しかったのが55才以上の年齢層であること、その時期が49年から50年にかけてであることを確認することで充分である。55才以上超過離職者数の増加を他の年齢層と指数で比較したのが図Ⅱ－5である。

### 3. 小 括

ふたつの節にわけて「高齢化社会」と言われる事態の進行と中高年雇用問題の発現について簡単に描いた。ここでは両者の関わりということで若干の考察を加えてみよう。

これまでにあげたデータから高齢化現象と中高年の離職・失業問題との間には、その中心になっている年齢層に明確なズレがあることが指摘できる。男子人口の増加（これは労働力人口にもそのまま反映しているが）を年齢階級別に見ると、昭和48～9年以降50年代前半にかけて顕著な増加を示しているのは50～54才層であった。45～49才層の増加はその中心が40年代後半にあって、50年代に入って増加のテンポが落ちてきていた。したがって昭和40年代末から50年代はじめにかけて中高年齢者増加の中心をなしていたのは45～54才層であったが、その離職超過は昭和50年の一時的急増を除いて46年の水準を下まわっている。失業率の動きもほぼ年齢計のそれと一致している。それに対して、40年代末から50年代はじめにかけて最も急激な失業増加、超過離職の増加を示した55才以上層は、その時期、人口としては未だ急増以前の状態にあった。55才以上人口の増加は昭和53年以降に加速していたが、失業率の上昇傾向はむしろそれまでより鈍化し、超過離職率はやや低下しているのだった。なお、この53年以降、55才以上超過離職率の低下にもかかわらず失業率が低下しないことについては、次章の課題に属する事柄であって、その原因を55才以上人口増加に求めることはできない。なぜなら、この超過離職動向と失業動向との間の乗離は19才以下を除いて、その時期に人口増加が停滞していた45～49才、人口急減が進んでいた20～29才をも含めてすべての年齢層で多かれ少なかれ見られたことだ

からである。

以上のことは何を意味するであろうか。それはさしあたり、わが国の過去10年余りの経験に即して考える限り、離職・失業からとらえた中高年問題の発現は社会の高齢化に対応していたのではなく、ほとんど専ら経済的変動とそのもとのわが国労働市場の機能として理解されねばならないものだったということができよう。